



当行は、環境省認定
「エコ・ファースト企業」です。

「環境金融」で低炭素社会へ



当行は、気候変動キャンペーン
「Fun to Share」に賛同しています。

SHIGA BANK

Change & Challenge

第131期

事業の ご報告

2017年4月 1日 ~ 2018年3月31日

 滋賀銀行

発行／2018年6月

編集／滋賀銀行 総合企画部 広報室

電話／077(521)2202

<http://www.shigagin.com>



LINE



Facebook



しがの助

ごあいさつ

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

当行は、2018年10月1日、おかげさまで創立85周年を迎えます。これもひとえに長年にわたる皆さまのご愛顧とご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

また、本年度は2016年4月からスタートさせた第6次中期経営計画の仕上げの年でもあります。「チェンジ&チャレンジ」の精神で改革を断行し、次なる90周年、100周年に向け、さらなる発展の礎とすべく一層努力してまいり所存です。

2018年3月期の業績は、長引くマイナス金利の影響等により、当期純利益(単体)は前期比14億円減の124億円となりました。一方、預金残高(譲渡性預金を含む期中平均残高)は1,633億円増の4兆6,304億円、貸出金残高(期中平均残高)は2,004億円増の3兆5,321億円と順調に推移しております。

さて、世界は今、国連が提唱する「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に向けて大きく動き出しています。これは、持続可能な世界の実現に向け、各国が課題を共有して解決を目指すもので、企業にも大きな役割が期待されています。当行も昨年11月、「しがぎんSDGs宣言」を公表し、金融を通じて社会的課題の解決を図り、持続可能な社会の実現に貢献することを誓いました。

これからもCSR憲章(経営理念)に掲げる「地域社会」「役職員」「地球環境」との共存共栄の実現に全力をあげてまいりますので、皆さまのより一層のご愛顧、ご支援を心よりお願い申し上げます。

2018年6月

取締役頭取

高橋 祥一郎



CSR憲章

[経営理念]

私たちは、伝統ある近江商人の「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」をCSR(企業の社会的責任)の原点とし、社会の一員として「共存共栄」を実現してまいります。

行是
自分にきびしく
人には親切
社会につくす

地域社会との 共存共栄

地域とともに歩む銀行として、お客さまの信頼と期待にお応えするため、「健全」と「進取」の精神を貫き、地域社会の発展に努めます。

役職員との 共存共栄

役職員一人ひとりの人権や個性を尊重し、働きがいのある職場づくりに努め、心身ともに「クリーンバンクしがぎん」の実現に努めます。

地球環境との 共存共栄

琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的使命として「環境経営」を実践し、地球環境を守り、持続可能な社会づくりに努めます。

滋賀銀行データ

名称 株式会社 滋賀銀行
THE SHIGA BANK, LTD.
本店所在地 滋賀県大津市浜町1番38号
設立 1933年10月1日
総資産 5兆8,570億円
預金残高 4兆7,851億円
(譲渡性預金含む)
貸出金残高 3兆6,314億円
資本金 330億円
従業員 2,057人
店舗数 137カ店(うち代理店29カ店)
(2018年3月31日現在)

CONTENTS

●ごあいさつ	1
●トピックス①SDGs	3~4
●第6次中期経営計画	5~6
●個人のお客さまへ	7~8
●法人のお客さまへ	9~10
●CSRの取り組み	11~12
●財務データ	13~20
●トピックス②地方創生	21
●トピックス③移動金融車	22
●連結財務諸表	23~24
●単体財務諸表	25~26
●株主の状況/株式会社のご案内	27~28
●役員一覧・グループ会社	29
●トピックス④ESG投資	30

持続可能な地域社会を目指して

「しがぎんSDGs宣言」

滋賀銀行は、持続可能な社会の実現に努めることを誓い、「しがぎんSDGs宣言」を表明しました。

“しがぎん”は、CSR憲章(経営理念)に掲げる「共存共栄」の精神のもと、国連が提唱する持続可能な開発目標(SDGs)を私たちの企業行動につなげ、地域の社会的課題解決と経済成長の両立をはかり、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2017.11.22

取締役頭取 高橋祥二郎

当行の取り組み

地域課題解決を目指すビジネスをサポート



「地域社会の発展なくして、当行の発展はない」の信念のもと、SDGsを活用してこれまでのCSR経営をさらに深化させ、「金融」という本業を通じて社会的課題の解決に、皆さまと共に取り組んでまいります。

しがぎんのSDGsサービス(第1弾)

金融商品： ニュービジネスサポート資金 (SDGsプラン)	ビジネスマッチング： エコビジネスマッチングフェア 出展事業者サポート
サタデー起業塾： 「SDGs賞」の新設	情報発信： ベストプラクティス 事業紹介

「SDGs」ってなあに？

“豊かな未来を実現するために 一人ひとりが取り組む目標”

SDGsでは「未来のあるべき姿」をイメージし、そこから「今、私たちは何をすべきか」を逆算して行動することが、豊かな未来を実現するために必要であるとしています。SDGsが目指す未来に向かって、私たちはどのようなことができるでしょうか。



例 私たちの暮らしとSDGs

目標12:「つくる責任つかう責任」

12 つくる責任
つかう責任

消費者として、その商品が手に届くまでの背景を考えながら購入する

1 貧困をなくそう

フェアトレード*マークの製品を購入

4 質の高い教育をみんなに

・農園等で働く人々に正当な賃金の支払
・児童労働の防止、就学率の向上

* フェアトレード:発展途上国で作られた作物や製品を適正な価格で継続的に取引すること

一人ひとりが行動や意識を少し変えるだけで、持続可能な社会づくりにつながっていきます。身近にできることから実践していきましょう。

第6次中期経営計画

メインテーマ「チェンジ&チャレンジ」

滋賀銀行の成長イメージ [ビジネスモデル]



持続可能な発展

共有価値の創造

未来創造銀行『The・ちぎん』

未来創造

筋肉質な銀行として主体的に生き残り地域の未来を創造する

生き活きたとした人間集団

行員一人ひとりが個性と能力を存分に発揮し、自己実現(夢)が可能となる組織へ

『The・ちぎん』

従来から継承してきた共存共栄の精神に基づく地域密着型金融を一段と深化させ、顔が見え、心が通う地銀のなかの地銀を目指す

総合金融・情報サービス業

3つの
チェンジ

お客さま対応
スピードの
チェンジ

組織運営
スピードの
チェンジ

コスト構造の
チェンジ

1

地方創生
への挑戦

2

トップライン
増強への
挑戦

5

戦略的CSR
への挑戦

5つの
挑戦

4

強靱な
経営基盤構築
への挑戦

3

生産性向上
への挑戦

社会的課題

潜在ニーズ

CSR憲章(経営理念)、行是

経営計画

第6次中期経営計画			第7次中期経営計画			第8次中期経営計画		
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
85周年			90周年			100周年		

100
周年

第6次中期経営計画では、メインテーマを「チェンジ&チャレンジ」と定め、3つのチェンジと5つの挑戦を基本戦略に掲げています。

既成概念や固定観念にとらわれない変革と挑戦を通じて、自らが筋肉質な銀行に生まれ変わり主体的に生き残ることで、地元・お客さまの成長を牽引し、地域の未来を創造する銀行、すなわち「未来創造銀行『The・ちぎん』」となることを目指しています。

第6次中期経営計画の進捗状況

2018年3月期現在の、当計画における達成度は下表のとおりです。

第6次中期経営計画期間中の挑戦指標

項目	2019年3月期計画	2018年3月期実績
総預り資産(未残) (総預金+投資信託+公共債+ 金融商品仲介)	5兆円	5兆30億円
総貸出金(未残)	3兆5,000億円	3兆6,314億円
滋賀県内貸出金シェア (商工中金他一部の金融機関を 除く)	50%	(※)48.41%
温室効果ガス排出量削減 (2016年度から2018年度の 3年間平均で2006年度 比較30%削減)	30%削減	33.54%削減

※2017年9月期現在の実績数値

長期的挑戦指標

(中計期間に関わらず、実現に向けて長期的に挑戦する指標)

項目	長期的挑戦指標	2018年3月期実績
株主資本ROE	5%以上	5.27%
OHR	65%未満	75.19%



生涯にわたって「頼れる しがぎん」へ

お客さまの資産形成をサポート

「フィデューシャリー・デューティー（顧客本位の業務運営）に基づく販売体制の確立」を基本に、ライフステージに応じた適切な商品・サービスの提供に努めています。

10歳代	20歳代	30～40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以降
ジュニアNISA	積立型商品 (iDeCo(個人型DC)、NISA(一般、つみたて)、投信積立、平準払型保険)			退職金スペシャル定期 退職金専用ツインプラン	贈与 遺言／相続
資産運用アドバイザー・休日相談店舗での資産運用相談					
保険コンサルティング(各種保険の見直し、医療保険・がん保険の取り扱い)					

『しがぎん』で資産形成

豊富なラインナップからお客さまのニーズに合った質の高い提案と、アフターフォローを行います。

お金の管理をスムーズに 『しがぎん』 Visaデビットカード



2018年1月よりVisaブランドのデビットカード『しがぎん』Visaデビットカードの取り扱いを開始しました。

本商品は、お申込み時の年齢が満15歳以上(中学生除く)の方からすべての年代で、ライフステージに応じてご利用いただけます。ショッピングの支払い時に提示すると、お客さまの預金口座から代金が即時引落しとなるカードです。世界200以上の国や地域のVisa加盟店※(ネット通販含む)でご利用いただけます。また、[Visa]のロゴや[PLUS]マークの表示がある海外のATMでは、現金を現地通貨で引出すことも可能で便利なカードです。

※一部利用できない加盟店や一部の利用分について、即時引落としとならない場合があります。

将来の資産づくりをお手伝いするために当行では充実したセミナーと商品のラインナップを取り揃えております。

資産運用セミナーは月2回程度休日相談店舗で開催しております。

各支店・出張所でも担当者が資産運用のご相談を承っておりますので、お気軽にお問い合わせください。



資産運用の
制度が知りたい



2017年から対象が拡大された「個人型確定拠出年金(iDeCo)」や2018年より新たに「つみたてNISA」が加わった「少額投資非課税制度(NISA)」の取り扱いもしております。詳しくは当行ホームページおよび店頭にお気軽にお問い合わせください。



資産運用に興味はあるけど、平日は銀行にいけない

休日相談店舗(南草津・守山・大数)では土・日・祝日も資産運用のご相談をしていただけます。土・日・祝日の相談は予約制です。ご予約については、当行ホームページをご覧ください。

▶ご予約について
<http://www.shigagin.com/personal/support/personal.html>

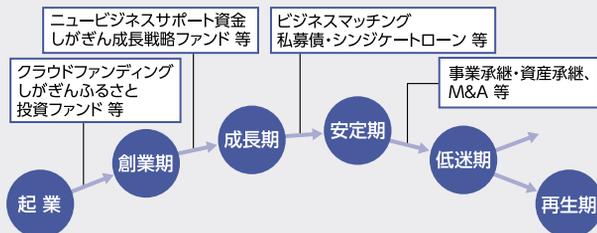


休日相談店舗
土・日・祝日も営業(9:00～17:00)。
資産運用のご相談ができます。

南草津 守山 大数



企業のライフステージに応じた 最適なソリューションを提供します



お客様の幅広いご相談に応える コンサルティング業務

中小企業診断士や1級ファイナンシャル・プランニング技能士等の資格を有する経験豊富な行員が、外部機関や専門家と連携し企業のライフステージに応じたコンサルティングを行っています。

企業の成長戦略、事業計画の立案をはじめ、ICTの導入による生産性向上、M&Aによる事業拡大といった経営に関する様々な課題解決をお手伝いします。

新たな発想をビジネスへ ニュービジネスサポート

起業家の皆さまを応援するため、「サタデー起業塾」によるビジネスヒントの提供や、しがぎんニュービジネス支援ネットワーク「野の花応援団」による産学官連携サポートなどを行っています。

しがぎん野の花賞「SDGs賞」(新設)

SDGsの理念に基づき、本業を通じて社会的課題を解決するビジネスモデルを展開している企業を表彰。2018年2月24日開催の野の花賞最終選考会では、エントリー34社の中から選考された8社にビジネスプランを発表いただき「しがぎん野の花大賞」「協賛企業賞」「SDGs賞」「しがぎん野の花賞」を贈呈しました。

ファン拡大を目指し、地域の魅力を発信! クラウドファンディング

クラウドファンディングの手法を通じて、地域ブランドの魅力向上や、地域資源を活用した新商品・サービスの提供に取り組む事業者をサポートしています。ニーズや特徴に合わせて、複数の事業者と連携しています。



革の質感と木の表情を併せ持つ
長濱レザー



大津祭曳山
ミニチュア制作プロジェクト



近江の国の土山茶ファンド



琵琶湖の源流水で育てられた
「国産シコンコスメ」

環境分野における企業の新たな取り組みを支援 エコビジネスマッチングフェア

取引先の販路拡大を目指し、例年「エコビジネスマッチングフェア」を開催しています。11回目を迎える2018年は7月11日に琵琶湖ホテルで開催。「しがぎんSDGs宣言」(P3参照)に基づき、社会的課題解決に取り組むビジネスをサポートしています。



円滑な事業の承継をサポート 事業承継・M&A

経営者の高齢化、後継者不在等により、全国的に事業承継が大きな課題となっています。早期かつ計画的な事業承継対策の必要性についての情報提供と、事業承継計画の策定、M&Aによる事業の継続をサポートしています。

教育や環境など、幅広い分野で地域社会に貢献しています



子どもたちの学びや成長を応援する物品を寄贈
CSR私募債「つながり」が好評!

発行数
340件
超!

企業さまのCSR私募債※発行記念として、発行金額の0.2%相当額を当行が拠出し、学校等に、図書やスポーツ用品など、「子どもたちの学びや成長を応援する物品」を寄贈しています。2014年11月の取扱開始から、本私募債の発行は344件にのぼります。これまで延べ279の小学校等に、合わせて4,600万円相当の寄贈品を贈呈しました。(2018年3月末時点)



CSR私募債とは

財務内容等の厳しい適債基準を満たし、かつ当行独自の環境格付「PLB格付」にて一定水準の格付を得られた企業さまが発行される債券



助成累計
481件
累計3.6億円
(創立34年目)

地域社会の福祉の向上を願って
しがぎん福祉基金助成金贈呈式を開催

2018年4月23日、「しがぎん福祉基金助成金贈呈式」を開催。今年度は8団体に総額662万円の助成金を贈呈しました。また、昨年の助成先のうち2団体が助成事業について成果を発表。地域福祉の実験的・開拓的な取り組みをされている団体が一堂に会し情報を共有する貴重な機会となりました。今後も福祉の輪が広がり、「地域共生社会」の実現に向けた一助となる事を願い、事業を展開してまいります。



地域の課題解決を起点としたビジネス創出を評価!
第2回「グリーン・オーシャン大賞」で協賛企業賞を受賞

「グリーン・オーシャン大賞」(はSDGs(※P3、4参照)が提唱する社会的課題解決を起点としたビジネス創出の優秀事例を表彰するものです。「GAP認証」を活用し、「金融」の役割を通じて農業の発展を支援する取り組みが評価されました。



GAP (Good Agricultural Practice) とは ?

「GAP」とは、直訳すると「良い農業の取り組み」という意味。「GAP」は農作物の安全性だけでなく、環境に優しい農業を目指すことや、作業員に対する適切な労務管理など、農業活動全般における生産工程管理の取り組みを指し、認証を取得することで生産者の競争力向上にもつながります。県内に「GAP認証」を取得する生産者が増加することで、地域経済・産業の振興が期待されます。

◆ 地域と取り組む環境ボランティアの輪

地域に根ざす銀行として、琵琶湖を中心とした環境保全活動を継続的に行っています。その取り組みは年々広がり、各地域とさまざまな活動を展開しています。



伊吹スキムリ



ヨシムリ



ビワマス湖上プロジェクト



オオパナミズキンバイ除去大作戦



お客さまと地域の成長の ために、 ともに歩んでまいります

個人・法人ともに順調に増加

預金等

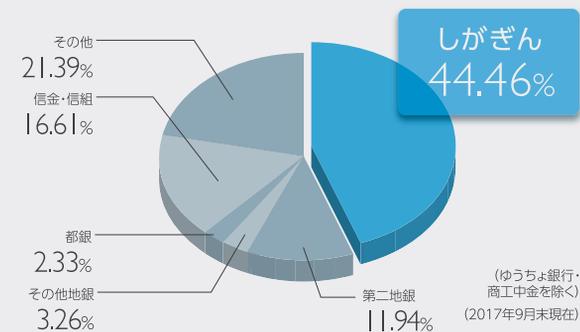
当期も地域の皆さまからのご支持を受けて、期中平均残高は前期比1,633億円増加し、4兆6,304億円と順調に推移しています。コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆4,025億円と同923億円の増加となりました。

預金等（譲渡性預金含む）期中平均残高

単位：億円



預金残高「滋賀県内シェア」



※小数点第3位以下四捨五入

事業性・消費者向け・地方公共団体向け貸出ともに増加

貸出金

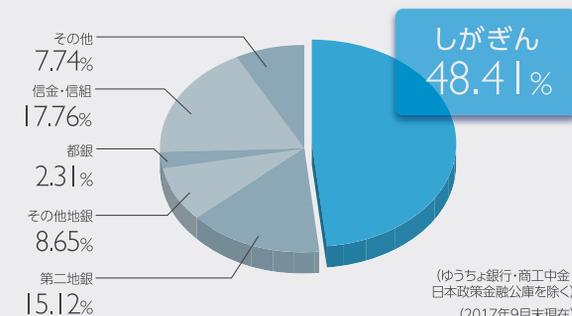
当期は、事業性貸出・消費者向け貸出・地方公共団体向け貸出がそれぞれ増加し、期中平均残高は3兆5,321億円となりました。前期比2,004億円、6.01%の増加となりました。

貸出金 期中平均残高

単位：億円



貸出金残高「滋賀県内シェア」



※小数点第3位以下四捨五入



資産の運用も お任せください

多様な資産運用ニーズを親身にサポート

預り資産 残高

投資信託、公共債等の預り資産残高（取扱保険料累計額含まず）は2,178億円で、前期末比96億円の増加、うち個人の預り資産残高は2,050億円で、前期末比68億円の増加となりました。期中販売額は投資信託が117億円増加の512億円、保険が24億円増加の218億円となりました。

預り資産残高



投資信託・保険期中販売額



格付は安心の 「Aクラス」を確保

2つの格付機関が「A+」と高い評価

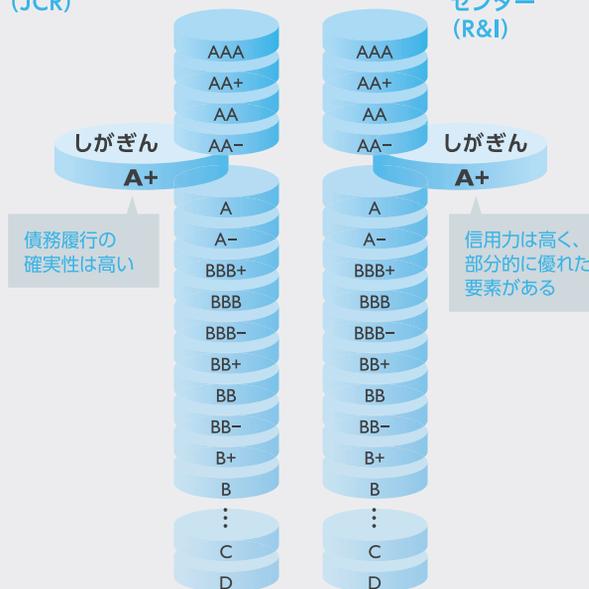
格付

「大切なお金は、安心できる銀行に預けたい」。格付はお客さまに安心して銀行をお選びいただくひとつの目安となる外部評価です。

当行は、2つの格付機関からともに「A+」を取得し、信用度について高い評価をいただいています。

日本格付研究所 (JCR)

格付投資情報 センター (R&I)



用語説明

格付

銀行預金の元利金支払の確実性や安全性について、利害関係のない第三者が判断してその結果を簡潔な記号で表したものです。銀行を判断するうえで、安全性・信用度を客観的に評価した重要な指標のひとつです。



これからも「安全」「健全」な経営に努めます

自己資本比率も国際統一基準を大きくクリア

自己資本比率 (連結)

自己資本比率は、銀行の安全性、健全性を測る指標のひとつです。当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、国際統一基準を満たしていなければなりません。当行の自己資本比率は16.98%（バーゼルⅢ基準、2018年3月末、連結ベース）と国際統一基準を大きくクリアしています。

2018年3月末

	実績	最低所要比率
連結 総自己資本比率	16.98%	8.0%以上
同 Tier1比率	15.80%	6.0%以上
同 普通株式等Tier1比率	15.80%	4.5%以上

※2013年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

(ご参考:自己資本比率推移)



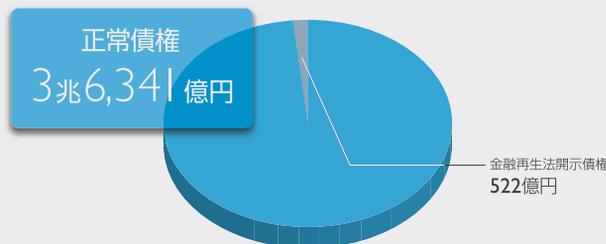
用語説明

自己資本比率

銀行の安全性、健全性を判断する基準のひとつに、自己資本比率があります。海外に支店を有する国際統一基準行では新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が2013年3月期決算から段階的に導入され、各最低所要比率を満たす必要があります。

不良債権の状況

当行の金融再生法に基づく開示債権の合計は522億円で前期末比54億円の減少、総与信に占める比率は1.41%で同0.23%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は74.30%で同0.76%の低下となりました。



金融再生法開示債権



用語説明

不良債権比率

貸出金等の総与信残高に占める不良債権の割合です。不良債権比率が低いほど、資産の質は高くなります。銀行ごとにその資産総額の規模が異なることから、この比率が銀行の健全性をみる指標のひとつになります。

お知らせします、 しがぎんの業績



業績ハイライト

- 貸出金利回りの低下等により、資金利益は前期比19億円減少しました。役務取引等利益は同2億円増加、その他業務利益は債券関係損益の減少を主因に同7億円減少し、業務粗利益は同24億円減益の548億円となりました。
- 経費は人件費の減少により全体で前期比2億円減少し、実質業務純益は同22億円減益の135億円となりました。
- 与信コストが3億円と前期比1億円減少したほか、株式等関係損益が同16億円増加したこと等から経常利益は同15億円減益の176億円、当期純利益は同14億円減益の124億円となりました。

業務粗利益

銀行本来の業務(貸出業務、為替業務、有価証券運用など)から得た利益です。

単位:億円



業務純益

一般企業でいう営業利益にあたります。業務純益 = 業務粗利益 - 経費(人件費、物件費など) - 一般貸倒引当金繰入額 単位:億円



経常利益

業務純益から株式の売却損益や不良債権処理に関わる費用などをプラス・マイナスした利益です。

単位:億円



当期純利益

経常利益から法人税や事業税等を差し引いた最終的な利益です。

単位:億円





「近江牛を世界へ！」

～近江牛発祥の地でブランド力強化に挑戦～

良質な近江牛を生み出す澤井牧場「近江牛生産基地」

事例 01

【地方創生】 地域とともに実現した 「近江牛故郷構想」



日本三大和牛の一つとされる近江牛（おうみうし）。その発祥の地といわれる竜王町山之上の小高い丘陵地の122,000㎡にも及ぶ広大な敷地に、真新しい牛舎が立ち並んでいます。

有限会社澤井牧場さまが、2017年8月、県内最大となる近江牛の生産基地を開所されました。新生産設備の誕生で、肥育頭数は1,600頭から2,150頭へと大幅に増加。将来的には、3,500頭を目指されています。さらには、国産（地域産）稲わらや地域産飼料米の使用、規模拡大に伴う新規雇用の創出にも貢献されています。

当行は、事業計画策定のお手伝いや地元金融機関との連携など構想の計画段階からサポート。生産設備建設には近江牛を担保とする「ABL（Asset Based Lending）」の金融手法を活用。また、事業の将来性や成長可能性を踏まえた「事業性評価」に基づき、ご融資しました。

当行は、これからも地域資源のブランド力向上による地方創生に積極的に取り組んでまいります。

移動金融車 しがの助GO!



2018年7月運行開始の「移動金融車しがの助GO!」。店舗の少ない地域における、お客さまの利便性確保を目的に、営業拠点*を訪問します。車には発電機を搭載しており、大規模災害発生時における金融サービスの提供や、電源供給も可能。イベント会場などでPR活動を行うなど、新たなチャネルとして、今後もさまざまな分野で活用していく予定です。

*営業拠点・スケジュールについては、当行HPにてご確認ください。

■店舗概要

側面：ATM部分



ATMは1台設置

背面：窓口部分



右にスライドし拡張



2～3名ほど入室可能



※窓口では、国債・投資信託のお取引口座、保険、外貨預金および、ご融資（カードローンを除く）等のお取引は行っておりません。
※窓口およびATMは、長浜駅前代理店扱いとなります。

これからも、お客さまとのさらなる
接点拡大に取り組むとともに、質の高い
サービスの提供に努めてまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	741,203	預金	4,685,466
コールローン及び買入手形	4,755	譲渡性預金	81,685
買入金銭債権	5,393	コールマネー及び売渡手形	134,634
商品有価証券	374	債券貸借取引受入担保金	105,853
金銭の信託	10,570	借入金	316,872
有価証券	1,346,672	外国為替	151
貸出金	3,618,866	新株予約権付社債	21,248
外国為替	8,053	その他負債	34,454
その他資産	78,741	退職給付に係る負債	5,794
有形固定資産	56,788	役員退職慰労引当金	10
建物	16,195	睡眠預金払戻損失引当金	501
土地	37,990	利息返還損失引当金	42
建設仮勘定	6	偶発損失引当金	200
その他の有形固定資産	2,595	繰延税金負債	48,071
無形固定資産	2,811	再評価に係る繰延税金負債	7,110
ソフトウェア	2,641	支払承諾	25,037
その他の無形固定資産	170	負債の部合計	5,467,135
繰延税金資産	655	(純資産の部)	
支払承諾見返	25,037	資本金	33,076
貸倒引当金	△ 24,883	資本剰余金	24,536
		利益剰余金	197,201
		自己株式	△ 3,476
		株主資本合計	251,339
		その他有価証券評価差額金	144,872
		繰延ヘッジ損益	△ 1,436
		土地再評価差額金	11,357
		退職給付に係る調整累計額	1,647
		その他の包括利益累計額合計	156,440
		新株予約権	125
		純資産の部合計	407,905
資産の部合計	5,875,040	負債及び純資産の部合計	5,875,040

連結損益計算書(要約)

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	金額
経常収益		89,733
資金運用収益	51,145	
(うち貸出金利息)	(37,362)	
(うち有価証券利息配当金)	(13,503)	
役務取引等収益	14,404	
その他業務収益	17,798	
その他経常収益	6,385	
経常費用		70,093
資金調達費用	4,717	
(うち預金利息)	(1,528)	
役務取引等費用	4,882	
その他業務費用	14,944	
営業経費	43,204	
その他経常費用	2,343	
経常利益		19,640
特別利益		803
固定資産処分益	4	
退職給付制度改定益	799	
特別損失		551
固定資産処分損	202	
減損損失	348	
税金等調整前当期純利益		19,892
法人税、住民税及び事業税	4,076	
法人税等調整額	1,931	
法人税等合計		6,007
当期純利益		13,884
親会社株主に帰属する当期純利益		13,884

単体財務諸表

第131期末 貸借対照表(要約)

(2018年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	741,144	預 金	4,689,684
コールローン	4,755	譲渡性預金	95,435
買入金銭債権	5,393	コールマネー	134,634
商品有価証券	374	債券貸借取引受入担保金	105,853
金銭の信託	10,570	借 用 金	306,889
有価証券	1,350,099	外 国 為 替	151
貸 出 金	3,631,479	新株予約権付社債	21,248
外 国 為 替	8,053	そ の 他 負 債	19,318
そ の 他 資 産	43,807	退職給付引当金	8,041
有形固定資産	56,490	睡眠預金払戻損失引当金	501
無形固定資産	2,767	偶発損失引当金	200
支払承諾見返	25,037	繰延税金負債	47,259
貸倒引当金	△ 22,874	再評価に係る繰延税金負債	7,110
		支 払 承 諾	25,037
		負債の部合計	5,461,365
		(純資産の部)	
		資 本 金	33,076
		資 本 剰 余 金	23,942
		資 本 準 備 金	23,942
		利 益 剰 余 金	187,724
		利 益 準 備 金	9,134
		その他利益剰余金	178,590
		固定資産圧縮積立金	400
		別 途 積 立 金	164,593
		繰越利益剰余金	13,596
		自 己 株 式	△ 3,476
		株 主 資 本 合 計	241,267
		その他有価証券評価差額金	144,419
		繰延ヘッジ損益	△ 1,436
		土地再評価差額金	11,357
		評価・換算差額等合計	154,339
		新 株 予 約 権	125
		純資産の部合計	395,732
資産の部合計	5,857,098	負債及び純資産の部合計	5,857,098

第131期 損益計算書(要約)

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	金額
経 常 収 益		72,991
資 金 運 用 収 益	51,106	
(うち貸出金利息)	(37,352)	
(うち有価証券利息配当金)	(13,479)	
役 務 取 引 等 収 益	12,014	
そ の 他 業 務 収 益	3,147	
そ の 他 経 常 収 益	6,723	
経 常 費 用		55,357
資 金 調 達 費 用	4,672	
(うち預金利息)	(1,529)	
役 務 取 引 等 費 用	5,279	
そ の 他 業 務 費 用	1,511	
営 業 経 費	41,585	
そ の 他 経 常 費 用	2,309	
経 常 利 益		17,633
特 別 利 益		799
特 別 損 失		544
退職給付制度改定益	799	
固 定 資 産 処 分 損	196	
減 損 損 失	348	
税引前当期純利益		17,888
法人税、住民税及び事業税	3,331	
法 人 税 等 調 整 額	2,097	
法 人 税 等 合 計		5,429
当 期 純 利 益		12,459

株式の状況をお知らせします

株式の状況 (2018年3月末現在)

発行済株式総数	265,450千株
株主数	11,519人

大株主の状況 (2018年3月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,463	5.55
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	9,392	3.60
日本生命保険相互会社	8,054	3.09
明治安田生命保険相互会社	7,999	3.07
滋賀銀行従業員持株会	6,332	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,081	2.33
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	5,902	2.26
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	5,459	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,298	2.03
株式会社みずほ銀行	3,920	1.50
計	72,901	28.00

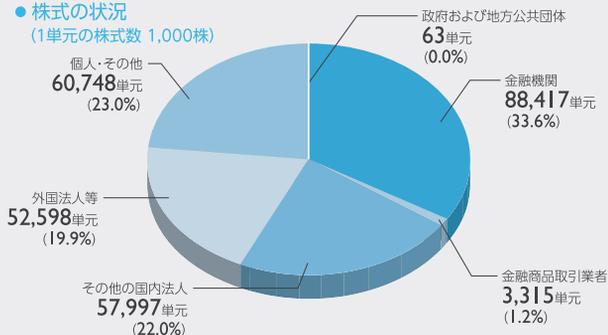
※当行は自己株式5,127千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.93%)を所有しておりますが、上記大株主には記載しておりません。
※持株比率は発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合です。

株式の所有者別状況 (2018年3月末現在)

※自己株式5,127,274株は、「株式の状況 個人・その他」に5,127単元、「単元未満株式の状況」に274株含まれております。

● 株式の状況

(1単元の株式数 1,000株)



● 単元未満株式の状況 2,312,406株

株式のご案内

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

基準日

定時株主総会の議決権 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日

公告方法

電子公告により当行ホームページ(<http://www.shigagin.com/>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数

1,000株

株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

郵便物送付先／各種お問い合わせ先

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

● 各種事務に関するご照会 電話0120-094-777(通話料無料)

[受付時間 9:00~17:00(土、日、祝日、12月31日~1月3日を除く)]

● ホームページアドレス <https://www.tr.mufj.jp/daikou/>

三菱UFJ信託銀行の本支店でもお取り次ぎいたします。

株式に関する各種お手続き

「届出住所・姓名などの変更」、「配当金の振込先の指定または変更」、「単元未満株式の買取・買増請求」などにつきましては、口座を開設されている証券会社(証券会社に口座開設されていない株主さまは、上記の三菱UFJ信託銀行)へお申し出ください。

未受領配当金(ゆうちょ銀行の払渡期間経過後)のお支払いにつきましては、上記の三菱UFJ信託銀行までお申し出ください。

役員一覧

取締役会長	大道良夫	監査役	林一義
取締役頭取(代表)	高橋祥二郎	監査役	長谷川雅人
専務取締役(代表)	今井悦夫	※2 監査役(非常勤)	西川 聡
常務取締役	大野恭永	※2 監査役(非常勤)	松井保仁
常務取締役	若林岩男	執行役員	中島浩之
常務取締役	西 基宏	執行役員	竹村雅人
常務取締役	西藤崇浩	執行役員	青木和夫
常務取締役	久保田真也	執行役員	川口宏治
取締役	北川正義	執行役員	堀内勝美
※1 取締役(非常勤)	辻田素子	執行役員	西川勝之
※1 取締役(非常勤)	安井 肇	執行役員	岸田寛司

※1は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 ※2は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

連結子会社 (2018年3月31日現在)

会社名	主な事業内容
しがぎんコンピュータサービス株式会社	事務計算受託業務
しがぎんビジネスサービス株式会社	事務代行業務、不動産管理業務
株式会社しがぎん経済文化センター	コンサルティング業務
株式会社滋賀ディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務
しがぎんリース・キャピタル株式会社	リース・投資業務
しがぎん代理店株式会社	銀行代理店業務
株式会社しがぎんジェーシーピー	クレジットカード業務
しがぎんキャッシュサービス株式会社	現金精査・整理、ATM管理業務
滋賀保証サービス株式会社	信用保証業務、貸出担保評価・管理業務

トピックス
TOPICS ④

ESG投資

ESG(環境・社会・ガバナンス)投資とSDGs(持続可能な開発目標)への取り組みを実践

◆社会貢献型債券「JICA債」を購入

独立行政法人国際協力機構(JICA)が発行するESGに配慮した社会貢献型の債券を10億円購入しました。

債券名: 第40回国際協力機構債券
 購入額: 10億円
 期間: 10年(2027年6月18日償還)
 利率: 0.22%/年



写真提供: JICA

JICA債(国際協力機構債券)とは

日本における政府開発援助(ODA)の一元的な実施機関であるJICAが、新興国や途上国のインフラ整備など国際的な開発援助を実施するための資金調達を目的に発行する債券。調達資金は、開発途上国向けの有償資金協力を全額充当され、国際協力の促進ならびに日本および国際社会の健全な発展に活用されます。

◆「低炭素日本株ファンド」に投資

国際的な重要課題である低炭素社会の実現を金融面からサポートすることを目的に、「低炭素日本株ファンド」を5億円購入しました。

ファンド名称: 「東京海上・低炭素日本株ファンド(適格機関投資家限定)」
 特徴: 低炭素社会づくりに取り組んでいる日本企業の株式を組み入れることを通じて、金融面から日本企業の低炭素化に向けた取り組みを促していくことを狙いとしています。

投資額: 5億円
 設定会社: 東京海上アセットマネジメント株式会社

地銀初!